

Newsletter



Institute for International Monetary Affairs
公益財団法人 国際通貨研究所

ナイジェリア大統領選挙後の政治経済情勢

公益財団法人 国際通貨研究所
開発経済調査部 主任研究員
福田 幸正
fukuda@iima.or.jp

(要 約)

- 2015年3月末に行われたナイジェリア大統領選挙では、大方の予想に反し、野党候補の元最高軍評議会議長ムハンマドゥ・ブハリ氏が当選を果たした。ブハリ氏は、汚職の撲滅、公平な富の分配、法の秩序の再建などを訴えて選挙戦を戦った。選挙中、選挙後、大規模な暴動に発展することが懸念されていたが、現職のジョナサン大統領が敗北を早々と認めたこともあり、これもまた大方の予想に反し、平和裏に政権移行が実現することになった。このように異例づくしの選挙を経て、5月29日、ブハリ氏は正式に大統領に就任した。
- ブハリ政権に課せられた課題は重く、政治面では、同国北東部を中心に勢力を広げるイスラム過激派組織ボコ・ハラムとの戦い、経済面では、油価の下落に伴う経済財政運営の立て直しに、即刻取り組まねばならない。積年の課題である汚職の撲滅も期待されている。
- 組閣は遅れ気味であるが、経済財政面では前政権と同様、有能なテクノクラートのチームに引き継がれることが期待される。
- ボコ・ハラムとの戦いは、隣国のチャド、カメルーン、ニジェール、ベナンを巻き込み、国際的、地域的協力の下で取り組む体制が整いつつある。
- クリーンかつ実直なイメージで登場した穏健イスラム教徒で元軍人のブハリ大統領。国民と国際社会からの期待と支持をどこまで追い風として利用し、治安と汚職問題にどれだけ具体的な成果が出せるか、当面慎重に見守る必要がある。

(本文)

図表1 ナイジェリア概要

	ナイジェリア連邦共和国 (Federal Republic of Nigeria)	
面積：923,733 平方キロ（日本の約 2.5 倍） 人口：1 億 7,360 万人（アフリカ最大） GNI：5,226 億ドル（2013 年）（アフリカ最大） 一人当たり GNI：2,760 米ドル（2013 年） 首都：アブジャ（1991 年ラゴスより遷都） 民族：ハウサ、ヨルバ、イボ等（民族数は 250 以上） 言語：英語（公用語）、各民族語 宗教：イスラム教（北部中心）、キリスト教（南東部中心）、 伝統宗教（全土）		

（出所）外務省、CIA Factbook（右地図）

I. 政治概況

1. 大統領選挙後の政治状況

(1) ブハリ大統領の選出

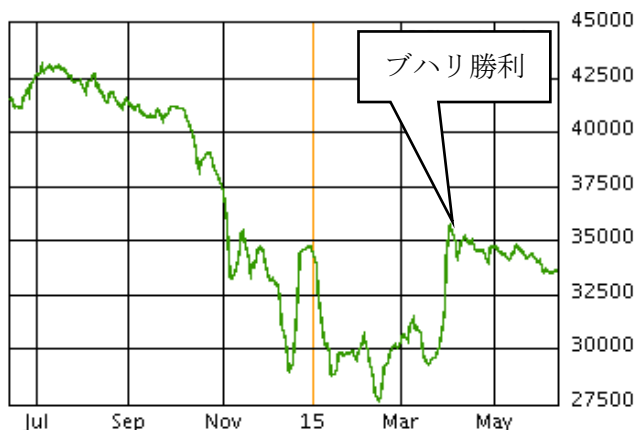
2015 年 3 月末に行われたナイジェリア大統領選挙では、大方の予想に反し、1999 年以来政権についていた与党「国民民主党（PDP）」のジョナサン大統領を野党「全進歩会議（APC）」の候補で元最高軍評議会議長のムハンマドゥ・ブハリ氏が破り当選を果たした。ブハリ氏は、汚職の撲滅、公平な富の分配、法の秩序の再建などを訴えて選挙戦を戦った。選挙中、選挙後、大規模な暴動に発展することが懸念されていたが、現職のジョナサン大統領が敗北を早々と認めたこともあり、これもまた大方の予想に反し、平和裏に政権移行が実現することになった。このように異例づくしの選挙を経て、5 月 29 日、ブハリ氏は正式に大統領に就任した。

(2) 大統領選挙を経て回復する市場センチメント

図表 2 のとおり、ブハリ氏の大統領当選を好感して、ナイジェリア株式指数は急上昇した。これは、市場関係者の間では“ブハリ反発”と呼ばれ（Buhari bounce）、2014 年 11 月のレベルにまで回復した。なお、ブハリ反発は、2014 年 6 月のピーク、1 バレル 115 米ドルから 2015 年 1 月にはその半分の 47 米ドルにまで急落した油価が、その後 60 米

ドル台にまで回復したことも好感材料となったものと考えられる。

図表2 ナイジェリア 株価指数推移



(出所) Bloomberg より作成

図表3 テロ関係死者数推移

	月中死者	累計死者
2014年12月	1,468	29,079
2015年1月	2,907	31,986
2015年2月	2,613	34,599
2015年3月	1,826	36,425
2015年4月	1,026	37,451
2015年5月	767	38,218
2015年6月	808	39,026

(出所) CFR Nigeria Security Tracker より作成

また、図表3のとおり、ボコ・ハラムを中心とするテロによる死者数は依然多いものの、2015年に入り5月まで毎月着実に減少している（但し、6月中は死者808人を記録し、7月中は死者1,000人を超える見通し）。ボコ・ハラムとの戦いの初期においては、ナイジェリア軍の対応の不手際が非難されたが、その後装備の強化が図られたことや、選挙期間中は特に北東部では軍は厳戒態勢で治安維持にあたったことなどもあり、これらが5月までの死者数の減少に反映したものと考えられる。このような治安の好転も、ブハリ氏の当選による明るい気運と相まって、全体的として明るいセンチメントを醸したものと考えられる。

(3) オコンジョ財務大臣のブハリ新政権に対する申し送り事項

大統領選挙直後の4月15日、米国の外交評議会（Council on Foreign Relations）においてオコンジョ財務大臣は「石油を超えて」というテーマで講演し、ブハリ新政権の経済政策面での課題を中心に指摘したところ、そのポイントは次のとおりである。

- 少なくとも経済面では、新旧政権の経済チームは円滑な政権移行を旨として協働中。
- 余剰原油口座（ECA : Excess Crude Account 原油高価格時に積み上げてきた財政補填基金）が各州の要求に屈せず厳格に管理されていれば、今回の油価下落に対する対応は違っていたはず。財政バッファー再構築のための政治的コンセンサス形成が

必須。

- 経済多角化の推進、特に、雇用吸収の面でも農業を重視すべき。石油依存体質となる以前の 1970 年代までは、ナイジェリアは農業大国だった。
- 税源拡大のため、世界最低水準の付加価値税（現在 5%）の引き上げが必要。
- 汚職の撲滅推進。IT の活用は効果的。
- 平和裏に終わった今回の選挙による政権移行は、ナイジェリアの民主主義の成熟度を示したものであり、世界に対して誇るべき出来事。政治経済の安定に対する国民の強い期待に応えていかなければならない。

なお、オコンジョ財務大臣は、今回の大統領選挙で負けた PDP の党員でもあるので、通常であればブハリ新政権に入閣することはない。組閣によって誰が財務大臣に任命されるか、経済チームの構成はどうなるかが要注目点である。

(4) ブハリ新政権に対する展望（米国のナイジェリア専門家による）

6 月 8 日、米国のブルッキングス研究所で開催されたナイジェリアの新政権の課題をテーマとしたシンポジウムにおいて（シンポジウムテーマ Nigeria in Transition : Prospects and Challenges for the New Government）、3 人の元駐ナイジェリア米国大使、ホワイトハウス大統領特別補佐官（アフリカ担当）、大学教授がそれぞれナイジェリア専門家の立場から見解を述べたところ、その中から特記すべき事項を挙げると次のとおりである。

- 今回の平和裏に終わった大統領選挙の背景には、ナイジェリアを重視するオバマ政権の、ナイジェリア各界に対する熱心なはたらきかけがあった。
- 組閣にあたり、ブハリ新大統領が特に経済担当閣僚に有能なテクノクラートを任命できるかが鍵。治安関係に関しては、人権配慮も含め総合的にボコ・ハラムと対峙できる強力な指導力が求められる。治安の回復と経済成長は相乗効果をもたらす。
- 治安と汚職（特に石油部門）が最大の課題。石油部門の腐敗の深刻さによって、ブハリ大統領が石油大臣を兼任する可能性もあり。
- 治安部門改革が必要だが、ブハリ新大統領と現在の軍指導部との世代ギャップは大きく、軍内を親ブハリ派で固めることは容易ではない。
- 汚職は体制に深く根を張っており、汚職対策の実行は相当の覚悟を要する。

- 人権侵害が指摘されている軍に対する国民の信頼を回復するためにも、特に北東部と北部の住民に対しては、対ボコ・ハラム軍事作戦だけではなく、地域開発など民生対策を充実させることが重要。
- ブハリ氏は潔癖としても、ブハリ陣営は今回の大統領選挙で腐敗分子も取り込んでおり、それが今後ブハリ政権の足枷とならないか注意を要する。
- ブハリ氏の周辺には有能なテクノクラートが多い。南西部ラゴス州出身のキリスト教徒で同州の検事総長を務めたことのあるイエミ・オシンバジョ副大統領もその一人であり、ここからもブハリ政権の汚職追及の真剣度合いが窺える。
- 経済分野でも、官民に有能な人材は多く、ブハリ政権は、まずは経済面での成功事例を積み上げることから始動することが見込まれる。
- ブハリ氏による閣僚任命にあたっては、与党 APC の同意が必要であり、党内政治を切り抜け、意中の有能人材を入閣させることができるか要注目。また、そのプロセス自体、ナイジェリアの民主主義の深化の度合いを表すものとして要注目である。

2. 政治状況のまとめ

キリスト教徒の多い南部と、回教徒の多い北部から選出された大統領が一期で政権を交代するというナイジェリアの安定のための不文律をジョナサン大統領が無視し、2010年から2015年まで政権に居座ったことが北部の回教徒を中心に不満を鬱積させることになった。またそれが遠因となって、北東部を中心にイスラム過激派組織ボコ・ハラムが伸長することになったといわれている。ジョナサン大統領在任中に一部の有力者に主に石油ガスを巡る汚職を通して富が集中し、階層間、地域間の所得格差が拡大したこと、また、ボコ・ハラムのテロに対して有効な手立てを講じることができなかったことを主な理由として、国民の間に、潔癖で強い指導者を求める気運が高まったことが、元最高軍評議会議長のブハリ氏を勝利に導いた。仮にジョナサン氏が今回の大統領選挙でも勝利した場合、不正選挙疑惑は払拭できず、大規模な暴動に発展していた可能性が高い。したがって、ジョナサン氏が早々と敗北宣言を表明したことは流血の事態を避けるうえで極めて重要であった。このようにして最悪のシナリオを回避できたこと自体、ナイジェリアにとって画期的な出来事であった。またナイジェリアの大統領選挙は、今後指導者の選挙が予定されている他のアフリカの国々に対しても、最良の模範を示したものと考えられる。このように、理想的な形で平和裏に政権交代が実現したことによって、少なくとも短期的には政治リスクが低下したものと考えられる。ブハリ新政権の直近の課

題は、有能なテクノクラートからなる組閣とそれを支える特に経済チームの任命であるが、5月末の大統領就任以来、未だに組閣が実現していない。一時期組閣は6月末といわれていたが、ブハリ大統領の7月20日のオバマ米大統領訪問時にも組閣はなされず、最近のブハリ大統領の発言では組閣は9月になるとのことである。当選直後は高い人気を誇っていたブハリ大統領ではあるが、このような組閣の遅れに対して徐々にその指導力を不安視する声も出始めている点、注意を要する。

II. 経済概況

1. 油価下落の影響

ナイジェリアはアフリカ最大の石油生産国であり、石油・ガスが政府歳入の6~7割、輸出の9割以上を占めているが、図表4に示すとおりGDP(2013年)に占める石油・ガスの割合は13%、サービス関係は50%以上と、経済の多角化はそれなりに進んでいる。

2014年は、非石油部門に牽引され6.1%の成長を示し、インフレも7.9%に抑えられていた。

国際通貨基金(IMF)によると、2015年は油価の下落によって、原油輸出額の減少(2014年:880億ドルから2015年:520億ドルへ)が見込まれている。図表5に示すとおり、原油輸出額減少によってGDP成長率は4.8%に下がり、2012年には対GDP比4.4%あった経常黒字は2015年ではほぼ0%となり、外貨準備は2015年末では輸入の4.7カ月分に減少する見込みである。なお、外貨準備が低下傾向にあるが、その背景にはかなりの規模の誤差脱漏が計上されており、それは隠れた輸入額と資本流失からなっている模様¹。

石油による税収も2014年の対GDP比5.8%から2015年には対GDP比3.4%に減少し、財政赤字は対GDP比2.8%に増加する見通しであるが(2014年:対GDP比2.5%)、ナイジェリアの経済は比較的が多角化しているので(図表4)、それが外部ショックに対するバッファーとなってこのレベルの財政赤字ですんだともいえる。財政支出を抑制するために、ナイジェリア政府は既に2015年度予算では対GDP比1.8%に相当する予算カットを表明している。その対象は主に資本支出であり、それだけでなくも不備な公共投資に支障をきたすことが懸念され、限られた予算の優先順位付けが焦点となる。

なお、ナイジェリアの財政均衡油価は1バレル110~120米ドルといわれており、油

¹ World Bank.2014. p.6

価は一時期より回復しているとはいえ、厳しい状況にあることには変わりはない。燃料補助金の削減、付加価値税の検討が急務となっている。

2014 年末から大統領選挙を控えて政情が不安定したことと油価下落を背景に、ナイジェリア通貨ナイラ売り圧力が高まり、中央銀行は大幅な通貨切り下げに踏み切った（\$1=NGN160 から NGN200 台に下落）。これが輸入額の増加につながりインフレをきたすことになるが、農産物の増産によって 2015 年末では 11.5%に抑えられる見通しである。なお、インフレ率 11.5%は過去の実績に照らして突出して高い数値ではない(2012 年 12.0%)。インフレ率は、2016 年以降は徐々に低下し、2019 年には 7%となることが予想されている。

油価は 2015 年に 1 バレル 52.8 米ドルで底を打ち、以降徐々に上昇すると想定されており（2019 年には 1 バレル 72.3 米ドル）、それに伴い、GDP 成長率は 2020 年には 6%にとどくことが予想されている。

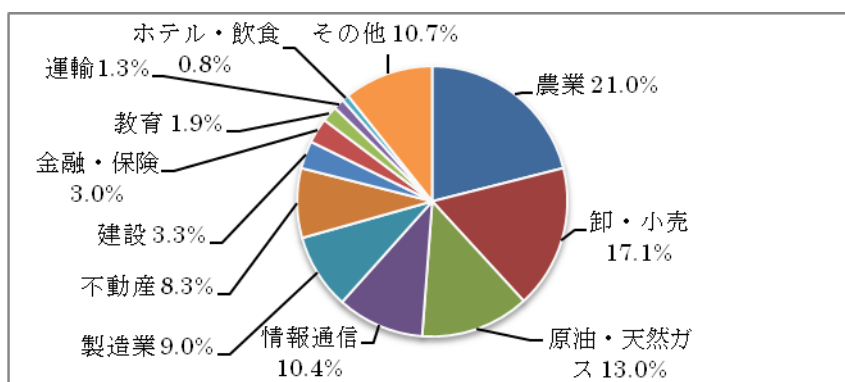
余剰原油口座（ECA）にはグローバル金融危機時には 220 億ドル積み上がっていたので、当時の油価下落時は有効に活用できたが、その後の各州からの執拗な ECA 資金支出要求を抑えることができず、2014 年末時点では ECA の残高は 21 億ドルまで減少しており、今回の油価下落の影響の吸収能力に限界をきたしている。IMF の予想は、2015 年に油価が 1 バレル 52.8 米ドルで底打ちし、2019 年に 72.3 ドルにまで回復することを前提としたシナリオであるが（世銀 World Commodity Markets Outlook April 2015 によると 2015 年に 50 ドル台で底打ちし、その後徐々に値上がりし、2025 年に 100 ドル台を回復すると予想しており、IMF も同じ見方と思われる）、仮にそうならずに油価がさらに下落、あるいは低迷した場合は、社会不安も含め一層厳しい状況になることが予想される。一層の汚職対策の強化、富裕層への課税強化など、財政再建への抜本的な取り組みを迫られることになろう。

対内直接投資については、2012 年には 56 億ドルあったものが、2013 年には 44 億ドル、そして 2014 年には 31 億ドルへと低下している。最近の油価の下落によって大手国際石油会社が石油ガス開発投資を延期するケースも見受けられる（Chevron は Sonam ガス開発事業の完成を 1 年延期し 2017 年とした（2015 年 3 月）。一方、Total は投資計画の変更は行わない旨表明（2015 年 2 月））。また、世界銀行の報告書「ビジネス環境の状況 2015 年」（Doing Business 2015）によると、ナイジェリアは 189 カ国中 170 位と厳しいビジネス環境にあることも無視できない。図表 5 の最下欄にあるとおり IMF は 2014 年の対内直接投資を 22 億ドルと予想していたが、国連貿易開発会議（UNCTAD）の最

近の報告書(World Investment Report 2015)によると、2014年実績は31億ドルとなった。油価が2015年に底打ちし、中期的に対内直接投資額は徐々に回復してゆくことが見込まれる。IMF 4条協議での予測では、2014年は前年の44億ドルから半減し22億ドルとなり、そこから徐々に回復することを予想していたが、既に述べたとおり2014年の実績は31億ドルを記録しており、結果的にそれは慎重な予測であった。なお、治安の悪化が対内直接投資に与える影響を懸念する向きもあるが、イスラム過激派組織ボコ・ハラムは主に北東部を中心にテロ活動を行っており、また石油ガスを産出する南東部デルタ地方の治安は現在小康状態を保っている。当面は直接投資に深刻な影響を与えるような変化はないものと考えられる。

なお、ナイジェリアの政治、経済両面に影響を与えている汚職について述べると、それは主に原油を巡るものであり、国営石油会社(NNPC)が石油収入を国庫に納めず年間数十億ドル相当の横領が行われているとされている。最近では2014年2月に中銀総裁が約200億ドルの石油代金がNNPCから国庫に納められていないと指摘したことによって、中銀総裁はジョナサン大統領から解任されるまでに至っている。ブハリ大統領はNNPCに対する真相究明、汚職撲滅を表明しており、米英政府も協力姿勢を示している。なお、世界腐敗認識指数(Corruption Perception Index 2014)において、ナイジェリアは世界175カ国中136位である。

図表4 GDP構成比2013年(%)



(出所) ナイジェリア連邦統計局

図表 5 主要経済指標（予想値：2014～2019年）

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
実質 GDP 成長率 (%)	4.3	5.4	6.1	4.8	5.0	5.3	5.5	5.8
原油生産 (百万バレル/日)	2.34	2.19	2.20	2.28	2.33	2.41	2.44	2.45
ナイジェリア原油価格 (\$bbl)	110.0	109.0	100.6	52.8	61.6	66.9	70.2	72.3
名目 GDP/1人 (米ドル)	2,835	3,082	3,302	2,894	2,880	3,008	3,154	3,272
消費者物価上昇率 (%)	12.0	7.9	7.9	11.5	9.0	8.0	7.5	7.0
財政収支 (10 億 NGN)	-221	-1,927	-2,223	-2,696	-3,057	-3,175	-	-
対 GDP 比 (%)	-0.3	-2.4	-2.5	-2.8	-2.8	-2.5	-2.2	-2.0
政府債務 (グロス、10 億 NGN)	7,552	8,489	9,460	11,372	13,162	14,695	-	-
対 GDP 比 (%)	10.4	10.5	10.5	11.9	11.8	11.4	11.2	11.0
経常収支 (10 億米ドル)	20.4	20.1	12.5	1.3	4.2	5.1	-	-
対 GDP 比 (%)	4.4	3.9	2.2	0.2	0.8	0.9	0.7	0.4
外貨準備 (グロス、10 億米ドル)	43.8	42.8	34.3	28.4	26.5	27.8	29.1	30.5
輸入月数	7.1	6.3	6.1	4.7	4.1	4.0	3.9	3.9
対外債務残高 (10 億米ドル)	6.5	8.8	9.9	10.4	10.8	11.1	11.3	10.5
対内直接投資 (ネット、10 億米ドル)	5.6	4.4	2.2	2.2	2.7	3.6	-	-

(出所) IMF 4 条協議スタッフレポート 2015 年 3 月

2. 当面の見通し

以上は、2015 年 3 月に公表された IMF4 条協議スタッフレポートによるものであるが、その後 4 月に発表された IMF の World Economic Outlook Data April Edition によると、次のように主要指標が更新されている。

- 実質 GDP 成長率：2014 年 6.1%⇒6.3%
- 消費者物価上昇率：2015 年 11.5%⇒12.0%、2016 年 9.0%⇒9.5%
- 財政収支 対 GDP 比：2012 年 -0.3%⇒0.3%、2014 年 -2.5%⇒-2.3%、2015 年 -2.8%⇒-2.0%、2016 年以降 -2%台⇒-1%台
- 政府債務 対 GDP 比：2015 年 11.9%⇒11.5%、2016 年 11.8%⇒11.2%、2017 年 11.4%⇒11.1%、2018 年 11.2%⇒11.1%、2019 年 11.0%⇒10.9%
- 経常収支 対 GDP 比：2015 年 0.2%⇒0.7%、2016 年 0.8%⇒1.3%、2017 年 0.9%⇒1.3%、2018 年 0.7%⇒1.1%、2019 年 0.4%⇒0.8%

このように、2015 年と 2016 年の消費者物価がそれぞれ 0.5% 上昇した以外は、微調整ではあるがすべて上方修正された。

以上の IMF による分析のベースは、2015 年 1 月の油価の大幅下落を踏まえ、2015 年に経済は底を打った後は徐々に回復し、2020 年には 6% の成長を達成することを見込んでいる。その前提は、油価がさらに下落しないことであるが、経済の多角化がある程度進んでいることが、外部ショックに対するバッファーとなっている。このように、基本的にはナイジェリア経済は危機的な状況にあるわけではない。なお、ナイジェリアはアフリカ最大の経済規模を誇る国といってもアフリカ最大規模の人口を抱えているためであり、またその人口の 6 割以上が 1 日 1.25 米ドル以下の貧困生活レベルに置かれている途上国である。さらに生活の質を示す人間開発指標（Human Development Index 2013）は、187 カ国中 152 位という低位にある。

国民の期待と支持を背景にブハリ新政権が当面は治安の改善と汚職の解決でどれだけ手腕を発揮できるかが鍵となる。そのためには早期に具体的な政策が示されることが期待される。しかし、5 月末の大統領就任以来 2 カ月が経つが、未だに組閣がなされていない。水面下では新政権の本格始動に向けた様々な動きがあるのだろうが、ブハリ政権の実態が見えてくるまでは、慎重に進展を見守る必要がある。

以上

(主な参考資料)

- The Brookings Institution.2015. “Nigeria in Transition: Prospect and Challenges for the New Government”
http://www.brookings.edu/~media/events/2015/06/08-nigeria-transition/20150608_nigeria_transcript.pdf (July 15, 2015)
- Council on Foreign Relations.2015a. “Assessing Nigeria’s Economy: A Conversation with Ngozi Okonjo-Iweala”
<http://www.cfr.org/nigeria/assessing-nigerias-economy/p36427#transcript> (July 15, 2015)
- 2015b. “Understanding Nigeria’s 2015 Presidential Election-Inside Nigeria: Post-Election Analysis”
<http://www.cfr.org/nigeria/understanding-nigerias-2015-presidential-election/p36426#transcript> (July 15, 2015)
- IMF. 2015. “Nigeria 2014 Article IV Consultation-Staff Report”
<https://www.imf.org/external/pubs/cat/longres.aspx?sk=42817.0> (July 15, 2015)
- World Bank.2014. “Nigeria Economic Report”
<https://www.worldbank.org/en/country/nigeria/publication/nigeria-economic-report-improve-d-economic-outlook-in-2014-and-prospects-for-continued-growth-look-good> (July 15, 2015)
- Campbell, John.2013. *Nigeria: Dancing on the Brink, Update Edition*. Rowman & Littlefield Publishers,Inc.

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2015 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokuchō 1-chōme, Chūō-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話 : 03-3245-6934 (代) ファックス : 03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>